

## 自衛隊制服組幹部の歴史を歪曲し憲法に背を向ける論文公表は許せない 政府の任命責任を明らかにし二度と起きないようにすべきである(談話)

1. 航空自衛隊最高幹部であった田母神航空幕僚長がアパグループの懸賞論文に応募し、「わが国が侵略国家だったなどというのはまさに濡れ衣である」などの主張を展開していることが明らかになった。同幕僚長は今年5月、自衛隊のイラク派兵を違憲と判断した名古屋高裁判決に対して「そんなの関係ねえ」と暴言をはいている。これらの言動は公務員の憲法尊重・擁護義務を冒すものであり、きびしく糾弾する。

航空自衛隊の最高幹部の一連発言は、<制服組>が憲法に背をむけ、自衛隊のシベリアンコントロールに反して、戦争する国づくりにむけて暴走する危険性があることを示すものであり、断じて許せない。

2. 浜田防衛相は「政府見解に反する」として、10月31日、同論文を執筆した田母神航空幕僚長を更迭したものの、懲戒処分をおこなわず定年退職を許した。このような政府・防衛省の姿勢は、事の重大性からしてとうてい容認できない。田母神氏は以前から同様の発言をくりかえしていたことが知られていた。こういう人物を安倍内閣の時代に政府・防衛省が航空幕僚長に任命し、その後の福田、麻生内閣になっても航空幕僚長をつづけてきたのである。政府の任命責任は重大である。更迭によって幕引きをはかるなどということは認められない。

3. この懸賞論文に応募した現職自衛官は94人にのぼっている。明らかに組織的な動きであり、政府の責任を徹底して明らかにする必要がある。なぜなら、1986年に「日韓併合は韓国側にもいくらかの責任がある」と発言した藤尾文相が更迭され、1988年には「第二次大戦は日本の安全のための戦いであり、侵略ではなかった」と発言した奥野国土庁長官が辞任している。その後も1993年に「南京大虐殺がでっち上げだと思ふ」と発言した永野茂門法相の辞任など、戦前の侵略戦争の事実と反する歴史認識を披瀝する事件がくりかえされ、国際問題になってきた。

日本がアジア諸国との強固な信頼関係を築き、アジアの平和を前進させることが重要な課題になっている今日、このようなことが二度と起きないようにするためにも、政府の政治責任を明らかにすべきであると考えます。

4. 田母神氏は論文のなかで「濡れ衣」の主張と同時に、日本に侵略戦争の責任があると断罪されたままでは「集団的自衛権も行使できない」とのべ、東京裁判を非難している。歴史をゆがめ、憲法に反するこうした主張は、憲法9条を改悪しく自衛軍を憲法に盛込もうとたくらむ政府のもとで顕著になっている。このことに警鐘を鳴らし、日高教は、政府・防衛省に対して憲法をしっかりと守って国政にあたることを強く求めるものである。また、国民とともに憲法を守る運動に全力をあげることをここに表明する。

2008年11月10日

日本高等学校教職員組合 書記長 藤田新一